



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,988	26.3	3,003	58.5	3,218	37.3	2,095	27.2
26年3月期	39,578	28.7	1,895	86.6	2,344	85.3	1,647	139.6

(注) 包括利益 27年3月期 4,026百万円(3.5%) 26年3月期 3,889百万円(96.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.89	—	10.9	7.4	6.0
26年3月期	63.59	—	10.2	6.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 43百万円 26年3月期 173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,301	23,017	47.2	807.36
26年3月期	42,520	20,210	41.6	683.18

(参考) 自己資本 27年3月期 20,913百万円 26年3月期 17,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,220	△2,516	753	6,271
26年3月期	1,934	△3,556	1,577	5,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	142	8.6	0.7
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	155	7.4	0.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		9.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	△1.0	1,100	△19.0	1,230	△10.5	720	△26.6	27.79
通 期	47,000	△6.0	2,360	△21.4	2,680	△16.7	1,680	△19.8	64.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,801,452株	26年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	27年3月期	898,185株	26年3月期	893,788株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,905,849株	26年3月期	25,911,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,681	2.6	443	△26.7	798	△35.8	411	△49.6
26年3月期	24,056	12.6	604	23.9	1,243	97.8	817	191.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.90	—
26年3月期	31.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	25,030		12,237		48.9	472.43		
26年3月期	25,121		11,536		45.9	445.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 12,237百万円 26年3月期 11,536百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,000	△0.0	280	△18.2	200	△41.6	7.72	
通期	24,300	△1.5	780	△2.3	530	28.7	20.46	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるグローバル経済は、原油価格の大幅な下落により新興国や資源国で成長の鈍化はありましたが、中国では多少の鈍化はあるものの依然として経済成長が続きました。欧州経済は低調ながら回復基調が見られ、米国においては企業業績の回復や雇用環境の改善が見られ、更には個人消費が増加するなど内需を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。

わが国経済につきましては、消費税率引き上げや天候不順等の影響により個人消費は伸び悩みましたが、企業業績の回復から雇用・所得環境の改善をもたらし、また原油価格の下落などもあり景況感は緩やかに改善いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力の強化、原価管理の徹底や生産体制の効率化推進、適地生産体制の更なる強化によりグローバル市場への販売強化を行ってまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高49,998百万円(前期比26.3%増)、営業利益は3,003百万円(前期比58.5%増)、経常利益3,218百万円(前期比37.3%増)となり、当期純利益は2,095百万円(前期比27.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

海外市場において自動車業界向け製造装置の製造販売が好調に推移し、国内においても食品業界向け製造設備物件の販売を中心に好調に推移いたしました。また原価管理の徹底を推進したことにより収益を改善することが出来ました。

当部門の売上高は、2,802百万円(前期比8.1%増)、営業利益は84百万円(前期比640.8%増)となりました。

・化成品部門

国内市場では自動車メーカーの減産の影響もあり低迷しましたが、中国市場での自動車向け製造販売は好調に推移し、中米での製造販売も軌道に乗り、総じて海外市場では好調に推移しました。更にアサヒゴム株式会社及びその子会社であるSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO, LTDの自動車用化成品販売が加わりました。

当部門の売上高は、15,190百万円(前期比62.2%増)、営業利益は1,518百万円(前期比51.4%増)となりました。

・化学品部門

国内及びアジア地域での一般工業用及び特殊ケミカルの製造販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は、5,559百万円(前期比3.4%増)、営業利益は180百万円(前期比62.2%増)となりました。

・産業用素材部門

国内市場での自動車用防音材需要は減少したものの、アジア及び米国市場向け製造販売は好調となり、家電用防音材も堅調に推移しました。またアサヒゴム株式会社の自動車用防音材及び生活資材の販売が加わりました。

当部門の売上高は、19,906百万円(前期比27.1%増)、営業利益は1,063百万円(前期比85.9%増)となりました。

・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカルの製造販売は好調に推移するものの国内市場では消費税率引き上げや天候不順の影響により低調に推移しました。また製品開発のための先行投資も嵩み、収益を下げる要因となりました。

当部門の売上高は、3,693百万円(前期比6.9%減)、営業利益は48百万円(前期比69.4%減)となりました。

・その他部門

原油価格下落の影響によりロシア市場での販売は低迷しましたが、国内市場でのロシア及び中国からの輸入販売は好調に推移しました。

当部門の売上高は、2,836百万円(前期比8.8%増)、営業利益は107百万円(前期比180.8%増)となりました。

(次期の見通し)

グローバルな経済環境は、内需を軸とした好循環が強まる米国を中心に緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、新興国や資源国経済は減速が続き、ロシア経済の悪化による欧州経済の下振れの可能性や高度成長を続けてきた中国も成長ペースが鈍化するなどの懸念材料もあり、先行きに不透明感があります。

国内につきましては、企業収益の改善基調により、賃金の増加や雇用の拡大が促進され、経済の好循環をもたらす可能性がありますが、円安基調や原油価格の動向など不透明感が続くものと思われれます。

そのような状況の下、当社グループとしましては、市場環境の変化にタイムリーかつスピーディーに対応できるマーケティング力の強化と製品開発力の一層の向上を図ってまいります。また、原価管理の徹底や生産体制の効率化推進を継続し、適地生産体制の更なる強化によりグローバル市場への販売強化を推進してまいります。

次期の連結業績としましては、売上高47,000百万円（前期比6.0%減）、営業利益2,360百万円（前期比21.4%減）、経常利益2,680百万円（前期比16.7%減）、純利益1,680百万円（前期比19.8%減）を見込んでおります。

減収、減益となりますが主な要因は、当連結会計年度末に中国の子会社1社が連結子会社から持分法適用会社となったこと、当期には連結子会社の繰延税金資産による法人税等調整額を計上しましたが、次期には相当するものがないことによるものであります。次期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の動向により修正が必要とされる場合には速やかにその旨開示する所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,780百万円増加し、44,301百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（653百万円）及び株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（1,001百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,026百万円減少し、21,283百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（1,771百万円）、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加（1,000百万円）及び確定拠出年金制度への移行等による退職給付に係る負債の減少（131百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ2,806百万円増加し、23,017百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,907百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（685百万円）及びGUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. の連結子会社から持分法適用会社への変更等に伴う少数株主持分の減少（406百万円）によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、661百万円の増加の6,271百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,399百万円（前期は2,491百万円）、減価償却費1,220百万円（前期は1,055百万円）、売上債権の増加による396百万円の減少（前期は1,642百万円の減少）、仕入債務の減少による6百万円の減少（前期は152百万円の減少）等により3,220百万円の収入（前期は1,934百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の子会社における製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出等により、2,516百万円の支出（前期は3,556百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金増加等により、753百万円の収入（前期は1,577百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.7	43.4	46.1	41.6	47.2
時価ベースの自己資本比率	18.9	17.3	15.6	25.3	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	6.8	3.9	4.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	13.7	22.0	22.62	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を鑑みて1株当たり3円とし、これにより当期の配当金は現金配当6円となりました。次期の配当金は中間、期末ともに3円、年間で6円を予定しております。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を行っております。

① 経済状況

当社グループは、アジア、北中米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値の変動により製造と調達コストが影響を受ける可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社25社、関連会社4社及びその他の関係会社1社より構成され、機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門に関する事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名	
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	食品・化学設備機械 製靴機械・材料 自動車関連設備機械 粉体塗装機器	○パーカー工業(株) ○(株)ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上(株)	
	化成品部門	自動車用材料 (ボディーシーラー、 アンダーコート他) 自動車用部品 (剛性補助材、制振材、 中空発泡部材他) ガラス用シール材	○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V. ○アサヒゴム(株) ○SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	
	化学品部門	工業用洗浄剤 バレル研磨機、研磨材料 鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品) 道路機材	○パーカーケミテック(株) ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○(株)佑光社 B&H KOREA CO., LTD.	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.
	産業用素材部門	自動車用防音材 家電用防音材 建設資材	○(株)ピーシーアコウステック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○(株)群南テクノ AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED ○アサヒゴム(株)	※GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.
	化工品部門	液晶関連ファインケミカル 洗車ケミカル他工業用薬品 洗浄設備 工業用熱風機	○パーカーケミテック(株) ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○パーカー工業(株) PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	※ニッキトライシステム(株)
	その他	石油関連商品 不動産賃貸 その他輸出入商品 介護機器	○(株)ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上(株) ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER	※(株)雄元
	その他の関係会社	日本パーカライジング(株)		

○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために当社グループの総合的な企画力・開発力、技術力を結集し、先進的商品を製造・供給すること」であります。

この総合力を更に発展させて自動車、電機、鉄鋼、化学、電子、食品など多岐に亘る業界及び市場からの顧客満足度を向上させるために、当社グループ内のカスタマイズ能力の向上と、より迅速な市場対応力の強化を図ってまいります。

当社グループは、この目的達成のために製造部門としての国内外のグループ各社へ積極的に投資を行いグローバルなネットワーク化による製販一貫体制を整えてまいります。また、江東区に構えるテクニカルセンターを新たな技術・新たな製品の発信基地として、更なる充実化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営効率を持続的に追求し、当社グループ全体で総資産経常利益率（ROA）10%以上と株主資本利益率（ROE）10%以上、及び営業利益率5%を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「堅実に収益力を持続する総合力」を今後もより強固に結集させ、常に先進的技術の研究開発を推し進め、グローバルな視点に立った市場への経営資源の効果的な投入を行い、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

②研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターのレベルアップにより、当社の経営の鉄則である顧客満足度の向上を図ってまいります。

③タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、既存海外ネットワークと日本とのより有機的な結合と新規市場の開拓を図ってまいります。

④製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

⑤筋肉質な財務の実現

管理体制の充実化により、常に会社資産健全化を図り、筋肉質な財務体質を目指します。

⑥IR活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容及び部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

⑦人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、中長期研修制度の活用による人材教育を継続し、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当するものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持の為、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628,820	6,282,638
受取手形及び売掛金	12,060,553	11,680,578
商品及び製品	2,966,481	3,428,765
仕掛品	427,978	456,708
原材料及び貯蔵品	1,346,851	1,035,525
繰延税金資産	306,792	227,791
その他	924,015	910,834
貸倒引当金	△7,478	△17,377
流動資産合計	23,654,014	24,005,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,542,221	※2 7,993,251
減価償却累計額	△4,337,485	△4,768,547
建物及び構築物(純額)	3,204,735	3,224,704
機械装置及び運搬具	※2 6,631,029	※2 6,671,307
減価償却累計額	△4,712,960	△4,824,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,918,069	1,847,077
土地	※2 6,061,150	※2 6,100,219
リース資産	589,109	455,948
減価償却累計額	△295,226	△249,391
リース資産(純額)	293,882	206,557
建設仮勘定	237,446	183,366
その他	※2 3,828,501	※2 3,390,672
減価償却累計額	△3,230,258	△2,873,538
その他(純額)	598,243	517,133
有形固定資産合計	12,313,527	12,079,058
無形固定資産		
借地権	609,829	61,045
リース資産	5,554	2,808
のれん	1,373	915
その他	141,917	282,450
無形固定資産合計	758,675	347,220
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,819,940	※1 5,821,646
長期貸付金	61,631	299,194
繰延税金資産	23,501	157,469
その他	※1 1,078,723	※1 1,780,340
貸倒引当金	△189,422	△189,275
投資その他の資産合計	5,794,374	7,869,375
固定資産合計	18,866,578	20,295,653
資産合計	42,520,592	44,301,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,621,880	7,237,023
短期借入金	※2 4,819,383	※2 3,048,167
1年内返済予定の長期借入金	350,000	526,672
リース債務	164,291	112,341
未払法人税等	434,741	357,302
賞与引当金	518,086	534,442
その他	1,430,658	1,629,434
流動負債合計	15,339,042	13,445,384
固定負債		
長期借入金	4,038,248	4,861,646
リース債務	155,050	108,568
繰延税金負債	759,275	922,541
役員退職慰労引当金	209,816	223,330
退職給付に係る負債	1,667,766	1,536,370
資産除去債務	14,946	15,613
その他	125,495	169,929
固定負債合計	6,970,600	7,837,999
負債合計	22,309,642	21,283,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	10,502,667	12,410,062
自己株式	△204,056	△206,233
株主資本合計	14,777,215	16,682,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350,694	3,036,515
繰延ヘッジ損益	5	△8,010
為替換算調整勘定	600,881	1,227,067
退職給付に係る調整累計額	△29,189	△24,694
その他の包括利益累計額合計	2,922,393	4,230,877
少数株主持分	2,511,341	2,104,424
純資産合計	20,210,950	23,017,735
負債純資産合計	42,520,592	44,301,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,578,084	49,988,811
売上原価	30,332,661	37,776,689
売上総利益	9,245,422	12,212,121
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,350,384	※1,※2 9,208,880
営業利益	1,895,038	3,003,241
営業外収益		
受取利息	38,068	47,129
受取配当金	51,555	53,247
負ののれん償却額	12,027	-
受取賃貸料	10,371	17,573
持分法による投資利益	173,534	43,619
為替差益	210,095	162,812
その他	79,522	65,995
営業外収益合計	575,174	390,378
営業外費用		
支払利息	83,931	157,988
貸与資産減価償却費	17,660	13,002
その他	24,284	4,534
営業外費用合計	125,876	175,524
経常利益	2,344,336	3,218,094
特別利益		
固定資産売却益	3,832	6,585
投資有価証券売却益	-	145,754
退職給付制度移行益	-	19,384
負ののれん発生益	290,076	24,988
保険差益	-	47,345
関係会社株式売却益	-	100
関係会社出資金売却益	-	1,440
段階取得に係る差益	9,387	-
持分変動損益	-	28,122
特別利益合計	303,296	273,720
特別損失		
貸倒引当金繰入額	10,314	-
固定資産売却損	10,808	135
固定資産除却損	6,331	3,818
減損損失	※3 111,420	※3 33,466
子会社株式評価損	17,660	-
災害による損失	-	55,127
特別損失合計	156,534	92,548
税金等調整前当期純利益	2,491,097	3,399,267
法人税、住民税及び事業税	671,210	818,288
法人税等調整額	△69,912	△16,629
法人税等合計	601,298	801,658
少数株主損益調整前当期純利益	1,889,799	2,597,608
少数株主利益	242,079	502,052
当期純利益	1,647,719	2,095,555

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,889,799	2,597,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654,137	551,812
繰延ヘッジ損益	△3,757	△8,016
為替換算調整勘定	1,130,912	720,178
退職給付に係る調整額	-	4,502
持分法適用会社に対する持分相当額	218,018	160,887
その他の包括利益合計	1,999,310	1,429,365
包括利益	3,889,109	4,026,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,320,347	3,404,040
少数株主に係る包括利益	568,762	622,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	8,986,524	△201,986	13,263,142
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	8,986,524	△201,986	13,263,142
当期変動額					
剰余金の配当			△129,566		△129,566
当期純利益			1,647,719		1,647,719
自己株式の取得				△2,069	△2,069
連結範囲の変動			△2,010		△2,010
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,516,143	△2,069	1,514,073
当期末残高	2,201,205	2,277,399	10,502,667	△204,056	14,777,215

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,508,652	1,168	△236,639	—	1,273,182	1,723,081	16,259,406
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,508,652	1,168	△236,639	—	1,273,182	1,723,081	16,259,406
当期変動額							
剰余金の配当							△129,566
当期純利益							1,647,719
自己株式の取得							△2,069
連結範囲の変動							△2,010
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			5,772		5,772		5,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842,042	△1,163	831,748	△29,189	1,643,438	788,259	2,431,697
当期変動額合計	842,042	△1,163	837,520	△29,189	1,649,211	788,259	3,951,544
当期末残高	2,350,694	5	600,881	△29,189	2,922,393	2,511,341	20,210,950

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,502,667	△204,056	14,777,215
会計方針の変更による累積的影響額			△32,719		△32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,469,948	△204,056	14,744,496
当期変動額					
剰余金の配当			△155,441		△155,441
当期純利益			2,095,555		2,095,555
自己株式の取得				△2,177	△2,177
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,940,114	△2,177	1,937,936
当期末残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	△206,233	16,682,433

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,350,694	5	600,881	△29,189	2,922,393	2,511,341	20,210,950
会計方針の変更による累積的影響額							△32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,694	5	600,881	△29,189	2,922,393	2,511,341	20,178,231
当期変動額							
剰余金の配当							△155,441
当期純利益							2,095,555
自己株式の取得							△2,177
連結範囲の変動							
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			△31,715		△31,715		△31,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,820	△8,016	657,900	4,494	1,340,199	△406,916	933,282
当期変動額合計	685,820	△8,016	626,185	4,494	1,308,484	△406,916	2,839,504
当期末残高	3,036,515	△8,010	1,227,067	△24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,491,097	3,399,267
減価償却費	1,055,988	1,220,684
有価証券売却損益(△は益)	-	△145,754
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△1,440
関係会社株式評価損	17,660	-
のれん償却額	-	16,695
負ののれん償却額	△12,027	-
退職給付制度移行益	-	△19,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△164	9,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	146,979	15,223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,904	△128,742
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,152	13,514
受取利息及び受取配当金	△89,623	△100,376
支払利息	83,931	157,988
持分法による投資損益(△は益)	△173,534	△43,619
有形固定資産除却損	6,331	3,818
有形固定資産売却損益(△は益)	6,975	△6,449
減損損失	111,420	33,466
負ののれん発生益	△290,076	△24,988
段階取得に係る差損益(△は益)	△9,387	-
持分変動損益(△は益)	-	△28,122
為替差損益(△は益)	△158,042	△36,529
売上債権の増減額(△は増加)	△1,642,369	△396,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,581	△249,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,580	△6,850
その他	745,610	477,249
小計	2,052,855	4,159,113
利息及び配当金の受取額	493,777	105,573
利息の支払額	△85,526	△156,881
法人税等の支払額	△526,773	△887,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934,333	3,220,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,230,969	△1,746,504
有形固定資産の売却による収入	9,106	9,838
無形固定資産の取得による支出	△680,360	△242,948
投資有価証券の取得による支出	△8,155	△129,867
投資有価証券の売却による収入	-	189,794
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	116,927
関係会社株式の売却による収入	-	100
貸付けによる支出	△1,637,963	△233,504
貸付金の回収による収入	592	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	442,976	-
関係会社出資金の払込による支出	△397,458	△329,665
その他	△54,072	△151,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556,303	△2,516,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	296,018	△315,287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△283,887	△184,793
長期借入れによる収入	3,800,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,920,000	△549,682
自己株式の取得による支出	△2,069	△2,177
配当金の支払額	△129,566	△155,441
少数株主への配当金の支払額	△183,129	△363,090
少数株主からの払込みによる収入	-	774,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,365	753,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,463	316,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,859	1,773,241
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,567	5,609,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,393	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,111,403
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,609,820	※1 6,271,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名

6ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. は、増資に伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO., LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.

なお、GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. は、増資に伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度末より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO., LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社13社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、当該移行に伴う利益19,384千円を、特別利益に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金融機関からの借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは発生年度の収益としております。

なお、少額ののれんについては、発生年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50,837千円増加し、利益剰余金が32,719千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微となっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,118,567千円	1,336,795千円
関係会社出資金	397,458 "	1,016,405 "

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	161,064千円	176,689千円
機械装置及び運搬具	110,328 "	103,773 "
その他(工具、器具及び備品)	50,963 "	37,555 "
土地	1,059,651 "	1,138,062 "

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	858,400千円
割引手形	50,000 "	50,000 "

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	55,000 千円	60,000千円
受取手形裏書譲渡高	— "	226,989 "

4 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	93,444千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	78,648千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
一千円		B&H KOREA CO., LTD.	143,910千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
給料手当・賞与金	2,151,333 "	2,836,905 "
賞与引当金繰入額	393,274 "	412,728 "
退職給付費用	146,233 "	200,811 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,345 "	27,419 "
保管・運送費	1,300,282 "	1,736,642 "
減価償却費	198,711 "	245,049 "
研究開発費	631,730 "	601,842 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	631,730千円	601,842千円

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
(i) 金属表面処理設備	建物及び機械装置等	韓国慶州	108,076
(ii) 遊休	土地	山梨県長坂町	3,343
	合計		111,420

(経緯)

(i) 上記の設備については、韓国の子会社であるHANKUK PARKERの営む化学品事業が、長引く韓国の景気低迷により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108,076千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物90,013千円、機械装置15,790千円及びその他2,272千円であります。

(ii) 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,343千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

(i) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

(ii) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
(i) ウレタン系防音材の設備	機械装置及び運搬具等	埼玉県深谷市	28,780
(ii) 遊休	土地	山梨県長坂町	3,243
(iii) 遊休	土地	埼玉県深谷市	1,442
合計			33,466

(経緯)

(i) 上記の設備については、子会社のアサヒゴム株式会社のウレタン系防音材の一部の設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,780千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置23,701千円及びその他5,079千円であります。

(ii) 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,243千円)として特別損失に計上しております。

(iii) 上記の土地については、子会社のアサヒゴム株式会社のリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1,442千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

(i) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

(ii) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

(ii) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	885,979	7,809	—	893,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	64,777	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	893,788	4,397	—	898,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,397株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	77,718	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,628,820千円	6,282,638千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△19,000 "	△10,980 "
現金及び現金同等物	5,609,820千円	6,271,658千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の各セグメント利益への影響は軽微となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,593,060	9,364,390	5,378,653	15,667,551	3,966,579	36,970,235	2,607,849	39,578,084	—	39,578,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	108,066	213,037	84,453	167,422	813	573,793	128,686	702,480	△702,480	—
計	2,701,127	9,577,428	5,463,106	15,834,973	3,967,393	37,544,028	2,736,536	40,280,564	△702,480	39,578,084
セグメント利益	11,402	1,002,735	111,485	572,079	159,080	1,856,782	38,255	1,895,038	—	1,895,038
セグメント資産	2,224,413	8,960,746	4,896,114	15,687,614	4,359,621	36,128,510	2,647,916	38,776,426	3,744,165	42,520,592
その他の項目										
減価償却費	34,925	181,573	153,975	529,736	124,364	1,024,574	31,414	1,055,988	—	1,055,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,194	439,077	158,205	1,287,165	116,251	2,055,895	7,798	2,063,693	—	2,063,693

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,744,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,387,437千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△643,271千円です。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,802,250	15,190,272	5,559,742	19,906,539	3,693,333	47,152,138	2,836,672	49,988,811	—	49,988,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,665	832,575	112,205	387,574	1,545	1,428,566	363,623	1,792,189	△1,792,189	—
計	2,896,916	16,022,848	5,671,947	20,294,113	3,694,879	48,580,705	3,200,295	51,781,001	△1,792,189	49,988,811
セグメント利益	84,462	1,518,469	180,780	1,063,426	48,669	2,895,809	107,431	3,003,241	—	3,003,241
セグメント資産	2,747,738	10,442,883	5,518,932	13,778,068	4,375,756	36,863,379	2,899,987	39,763,367	4,537,752	44,301,119
その他の項目										
減価償却費	30,608	311,777	126,082	582,315	149,491	1,200,275	20,409	1,220,684	—	1,220,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,319	676,975	51,068	1,312,643	25,081	2,091,088	11,249	2,102,338	—	2,102,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,537,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,756,136千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△218,383千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
27,927,185	9,878,892	702,282	1,069,724	39,578,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
31,963,242	15,446,650	1,463,520	1,115,398	49,988,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	683.18円	807.36円
1株当たり当期純利益金額	63.59円	80.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,647,719	2,095,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,647,719	2,095,555
普通株式の期中平均株式数(株)	25,911,265	25,905,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,210,950	23,017,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(2,511,341)	(2,104,424)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,699,609	20,913,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,907,664	25,903,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,180	1,379,599
受取手形	1,179,236	1,285,652
売掛金	6,724,262	6,706,569
商品	1,251,543	1,613,338
前渡金	47,553	141,530
前払費用	51,334	56,535
繰延税金資産	190,290	176,101
関係会社短期貸付金	423,345	236,450
未収入金	595,674	249,179
その他	68,580	13,482
貸倒引当金	△30,892	△30,847
流動資産合計	12,117,109	11,827,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,374,612	1,285,063
構築物	53,602	43,549
機械及び装置	255,687	294,058
車両運搬具	5,392	10,874
工具、器具及び備品	97,051	74,452
土地	3,584,605	3,584,605
リース資産	191,552	116,273
建設仮勘定	24,935	23,565
有形固定資産合計	5,587,438	5,432,443
無形固定資産		
ソフトウェア	17,702	31,544
ソフトウェア仮勘定	93,000	222,569
リース資産	5,554	2,808
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	119,487	260,151
投資その他の資産		
投資有価証券	853,401	930,703
関係会社株式	4,232,063	4,755,315
関係会社出資金	745,755	709,830
長期貸付金	-	233,394
関係会社長期貸付金	1,214,871	557,000
敷金	44,090	41,206
保証金	25,301	15,327
その他	441,023	515,282
貸倒引当金	△259,156	△247,726
投資その他の資産合計	7,297,351	7,510,333
固定資産合計	13,004,277	13,202,929
資産合計	25,121,387	25,030,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	810,790	726,887
買掛金	3,754,743	3,977,944
短期借入金	2,775,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	33,332
リース債務	129,120	84,282
未払金	314,486	331,534
未払費用	91,912	88,111
未払法人税等	119,860	57,277
未払消費税等	22,192	1,136
前受金	39,724	235,054
賞与引当金	340,000	330,000
その他	22,743	33,067
流動負債合計	8,770,574	7,598,628
固定負債		
長期借入金	2,900,000	3,233,336
長期末払金	-	68,998
リース債務	79,044	42,423
繰延税金負債	564,355	716,357
退職給付引当金	895,362	776,808
役員退職慰労引当金	195,872	209,395
債務保証損失引当金	162,892	130,333
資産除去債務	5,974	6,093
その他	10,757	10,757
固定負債合計	4,814,258	5,194,503
負債合計	13,584,833	12,793,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	1,042,531	1,266,274
利益剰余金合計	5,625,821	5,849,564
自己株式	△204,056	△206,233
株主資本合計	9,900,369	10,121,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,636,034	2,123,167
繰延ヘッジ損益	150	△7,711
評価・換算差額等合計	1,636,184	2,115,455
純資産合計	11,536,553	12,237,390
負債純資産合計	25,121,387	25,030,521

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,056,457	24,681,782
売上原価	18,720,896	19,399,558
売上総利益	5,335,560	5,282,224
販売費及び一般管理費	4,730,750	4,839,177
営業利益	604,809	443,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	638,277	184,889
その他	197,152	308,191
営業外収益合計	835,429	493,080
営業外費用		
支払利息	40,520	36,520
その他	156,184	101,137
営業外費用合計	196,704	137,658
経常利益	1,243,535	798,469
特別利益		
関係会社株式売却益	-	100
固定資産売却益	-	91
退職給付制度移行益	-	19,384
特別利益合計	-	19,575
特別損失		
固定資産除却損	931	1,603
貸倒引当金繰入額	84,389	-
子会社株式評価損	23,730	114,364
債務保証損失引当金繰入額	58,220	-
特別損失合計	167,271	115,968
税引前当期純利益	1,076,263	702,076
法人税、住民税及び事業税	285,800	207,000
法人税等調整額	△27,257	83,172
当期純利益	817,721	411,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	別途積立金						
当期首残高	179,790	4,403,500	354,376	4,937,666	△201,986	9,214,284	
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	354,376	4,937,666	△201,986	9,214,284	
当期変動額							
剰余金の配当			△129,566	△129,566		△129,566	
当期純利益			817,721	817,721		817,721	
自己株式の取得					△2,069	△2,069	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	688,154	688,154	△2,069	686,085	
当期末残高	179,790	4,403,500	1,042,531	5,625,821	△204,056	9,900,369	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,053,717	△2,574	1,051,143	10,265,427
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,717	△2,574	1,051,143	10,265,427
当期変動額				
剰余金の配当				△129,566
当期純利益				817,721
自己株式の取得				△2,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582,316	2,724	585,040	585,040
当期変動額合計	582,316	2,724	585,040	1,271,126
当期末残高	1,636,034	150	1,636,184	11,536,553

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,790	4,403,500	1,042,531	5,625,821	△204,056	9,900,369
会計方針の変更による累積的影響額			△32,719	△32,719		△32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	1,009,812	5,593,102	△204,056	9,867,650
当期変動額						
剰余金の配当			△155,441	△155,441		△155,441
当期純利益			411,903	411,903		411,903
自己株式の取得					△2,177	△2,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	256,462	256,462	△2,177	254,284
当期末残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	△206,233	10,121,934

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,536,553
会計方針の変更による累積的影響額				△32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,503,834
当期変動額				
剰余金の配当				△155,441
当期純利益				411,903
自己株式の取得				△2,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,132	△7,861	479,270	479,270
当期変動額合計	487,132	△7,861	479,270	733,555
当期末残高	2,123,167	△7,711	2,115,455	12,237,390

7. その他

役員の変動

当社は、下記のとおり取締役及び監査役の変動を内定しましたので、お知らせいたします。

本件は、平成27年6月25日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役の選任議案が承認可決されることを条件といたします。

1. 新任取締役候補

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
社外取締役	吉益 信治	社外監査役

2. 退任予定取締役

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
・アサヒゴム(株) 取締役副社長	堀 慎一	常務取締役 機械本部、化成品本部担当 兼 産業資材本部長
・(株)パーカーコーポレーション 顧問		

3. 取締役の担当の変動

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
常務取締役 産業資材本部長 兼 化成品本部担当 兼 企画本部長	里見 嘉重	常務取締役 化学品本部、化工品本部、技術本部担当 兼 企画本部長

4. 新任監査役候補

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
社外監査役	田部 修士	日本パーカライジング(株) 取締役

5. 重任監査役候補

後藤 光正(常勤監査役)
淵 良三
庄司 作平(社外監査役)

6. 補欠監査役候補

戸坂 純一(現(株)雄元 代表取締役社長)

7. 変動の理由

取締役につきましては、グループ経営の充実化並びに監督機能の強化を図るためであり、監査役につきましては、平成27年6月25日開催予定の第88期定時株主総会終結の時をもって監査役全員が任期満了となるためであります。

8. 就任予定日

平成27年6月25日